

# 再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課：道路局環境安全課

担当課長名：安藤 淳

事業名	地域高規格道路 徳島環状道路 （とくしまかんじょうどうろ 徳島環状線（新浜～八万工区））		事業	地方道	事業	徳島県
	主要地方道 徳島環状線（新浜～八万工区）		区分		主体	
事業概要	自：徳島県徳島市新浜本町4丁目 至：徳島県徳島市八万町大野				延長	2.0 km
<b>事業概要</b> 主要地方道徳島環状線新浜八万工区は、「徳島外環状道路」の南東部を形成し、徳島東環状線及び国道192号徳島南環状道路で形成される地域高規格道路の一部として、四国縦貫道・横断道と一体となり地域の連携強化を図り、慢性的な徳島市内の渋滞を解消することにより徳島市及び周辺地域の円滑な交通を創出し、地域振興や防災対策に寄与する重要な社会基盤である。						
H9年度事業化		H6年度都市計画決定		H9年度用地買収着手		H9年度工事着手
全体事業費	390 億円		事業進捗率	約 61 %	供用済延長（側道）	1.4km
計画交通量	本線：21,200 台/日，側道：13,400 台/日					
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.3 (残事業) 3.0	総費用 (限事業) / (事業全体) 113 / 394億円 〔事業費：112 / 393億円〕 〔維持管理費：0.71 / 1.1億円〕	総便益 (限事業) / (事業全体) 340 / 507億円 〔走行時間短縮便益：282 / 409億円〕 〔走行経費減少便益：29 / 55億円〕 〔交通事故減少便益：29 / 43億円〕	基準年 平成23年度		
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】交通量：B/C=1.2～1.4(交通量±10%) 事業費：B/C=1.3～1.3(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.3～1.3(事業期間±20%) 【残事業】交通量：B/C=2.7～3.3(交通量±10%) 事業費：B/C=2.7～3.3(事業費±10%) 事業期間：B/C=3.0～3.1(事業期間±20%)						
<b>事業の効果等</b> ■ 円滑なモビリティの確保 (渋滞損失解消時間 6,253千人時/年→5,821千人時/年 432千人時/年減少) ■ 国土・地域ネットワークの構築 (地域高規格道路整備区間指定 徳島市新浜本町～徳島市八万町大野 H9.8 2km) ■ 災害への備え (徳島県地域防災計画で指定された第2次緊急輸送道路の整備) ■ 安全で安心できる暮らしの確保 (三次医療施設(徳島赤十字病院)へのアクセス向上)						
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 徳島市長など3市8町村で構成される徳島環状道路建設促進期成同盟会より整備促進の要望を受けている。						
<b>事業評価監視委員会の意見</b> 事業の必要性と費用便益比を勘案し、当該事業の継続は妥当である。 徳島県知事の方針：委員会の意見を受けて、事業継続とした。						
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> 現道沿線において大型店舗立地を含む商業施設の立地等により、当該工区における交通渋滞はますます深刻化している。						
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> 平成9年度に事業化され、用地取得率94%。現在は、側道1.4kmが暫定2車線供用済である。						
<b>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見直し等</b> 徳島外環状道路としての道路ネットワークの構築を目指し、用地取得箇所から整備を進め、整備効果が早期に発現できるように側道4車線の完成供用を目指す。本線部については徳島外環状道路全体の進捗等を勘案しながら着手していく。						
<b>施設の構造や工法の変更等</b> ■ コンクリート二次製品や発生材を積極的に活用し、コスト縮減を図っている。						
対応方針	事業継続					
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。なお、本線部の着手にあたっては、改めて公共事業評価委員会に諮ることとする。					
事業概要図	<p>The map shows the project route from Shinahama to Yamanashi. It includes a legend with symbols for '供用中' (in use), '事業中' (under construction), and '主要渋滞ポイント' (major congestion points). The route is shown in blue and green, with various interchanges and landmarks marked.</p>					

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。